# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年６月30日 |
| 【事業年度】 | 第92期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日) |
| 【会社名】 | 三井精機工業株式会社 |
| 【英訳名】 | MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　奥　田　哲　司 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区柳橋１丁目11番11号 |
| 【電話番号】 | 03(5833)2590(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長　　宮　田　　晃 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県比企郡川島町八幡６丁目13番地 |
| 【電話番号】 | 049(297)5555(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部経理・利益管理室長　松 本 紀 代 美 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 | 平成27年３月 | 平成28年３月 |
| 売上高 | (千円) | 22,101,948 | 20,218,939 | 20,357,556 | 23,813,379 | 24,020,305 |
| 経常利益 | (千円) | 758,273 | 236,523 | 329,127 | 1,007,549 | 1,425,684 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | 478,235 | 31,814 | 230,265 | 839,030 | 1,256,264 |
| 包括利益 | (千円) | 728,493 | 205,404 | 428,917 | 1,586,140 | 1,034,283 |
| 純資産額 | (千円) | 7,464,969 | 7,613,158 | 6,716,616 | 7,993,682 | 8,934,076 |
| 総資産額 | (千円) | 28,214,466 | 26,926,862 | 26,717,508 | 29,110,521 | 28,534,928 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 393.12 | 400.09 | 351.95 | 418.24 | 467.70 |
| １株当たり当期純利益金額 | (円) | 25.26 | 1.68 | 12.16 | 44.32 | 66.36 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 26.4 | 28.1 | 24.9 | 27.2 | 31.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.4 | 0.4 | 3.5 | 10.6 | 14.2 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,455,623 | △942,262 | 959,824 | 1,148,887 | 605,640 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △197,379 | △554,381 | △299,538 | △465,728 | △842,247 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △681,027 | 446,207 | △1,199,282 | 319,338 | △1,187,446 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 3,213,303 | 2,372,767 | 1,954,218 | 3,139,479 | 1,605,184 |
| 従業員数 | (名) | 702 | 738 | 733 | 755 | 771 |

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は非上場のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。
４ 当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用しておりましたが、前連結会計年度（第91期）より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、第90期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第89期以前に係る累積的影響額については、第90期の期首の純資産に反映させております。
５ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 | 平成27年３月 | 平成28年３月 |
| 売上高 | (千円) | 19,635,892 | 17,980,933 | 17,268,907 | 20,330,409 | 20,583,331 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (千円) | 438,074 | 85,027 | △30,551 | 890,119 | 952,176 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (千円) | 326,144 | 34,432 | △8,253 | 868,277 | 936,917 |
| 資本金 | (千円) | 948,000 | 948,000 | 948,000 | 948,000 | 948,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 18,960,000 | 18,960,000 | 18,960,000 | 18,960,000 | 18,960,000 |
| 純資産額 | (千円) | 6,835,085 | 6,836,401 | 6,793,393 | 7,609,185 | 8,431,651 |
| 総資産額 | (千円) | 25,416,884 | 24,254,476 | 23,610,835 | 25,455,790 | 25,569,359 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 360.97 | 361.07 | 358.84 | 401.97 | 445.42 |
| １株当たり配当額(１株当たり中間配当額) | (円) | 3.00(―) | ―(―) | 5.00(―) | 5.00(―) | 5.00(―) |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | (円) | 17.22 | 1.81 | △0.43 | 45.86 | 49.49 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 26.9 | 28.2 | 28.8 | 29.9 | 33.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.8 | 0.5 | ― | 11.4 | 11.1 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 配当性向 | (%) | 17.4 | ― | 39.4 | 10.9 | 10.1 |
| 従業員数 | (名) | 510 | 542 | 524 | 552 | 563 |

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　当社は非上場のため、株価がありませんので株価収益率は記載しておりません。
４　第90期は当期純損失になっておりますので、自己資本利益率は記載しておりません。
５　当社の工作機械本体の収益認識の方法は、国内売上は出荷基準を採用しておりましたが、前事業年度（第91期）より、国内売上は顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更いたしました。これにより、第90期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第89期以前に係る累積的影響額については、第90期の期首の純資産に反映させております。

## 2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|---|---|
| 昭和３年12月 | 東京府荏原郡に精密測定機械器具を国産化することを目的に株式会社津上製作所として創立。 |
| 昭和９年11月 | 本社及び工場を東京都蒲田区下丸子町に移転。 |
| 昭和12年２月 | 商号を東洋精機株式会社と変更。 |
| 昭和13年７月 | 工作機械製造事業法に依る工作機械製造許可会社となる。 |
| 昭和17年５月 | 三井工作機株式会社を合併し、商号を三井精機工業株式会社と変更。 |
| 昭和17年５月 | 桶川製作所を新設。 |
| 昭和18年６月 | 本社を東京都日本橋区室町に移転し、従前の本社工場を東京製作所と改称。 |
| 昭和25年４月 | 「企業再建整備法」に基づき、第二会社東洋精機株式会社を存続会社として旧会社三井精機工業株式会社と分離設立　本社所在地　東京都中央区日本橋室町。 |
| 昭和25年４月 | 商号を東洋精機工業株式会社と変更。<br>三輪車オリエントを発表、製造開始。 |
| 昭和27年５月 | 商号を三井精機工業株式会社と変更(財閥商号使用禁示令廃止)。 |
| 昭和29年12月 | 日野自動車工業株式会社とオート三輪車オリエントの販売に関する業務提携。 |
| 昭和30年３月 | 第３号型ジグ中ぐり盤の試作完成、製造開始(精機学会第１回明石記念賞受賞)。 |
| 昭和30年10月 | ロータリー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。 |
| 昭和31年４月 | 現三井精機工業株式会社は戦時旧債整理会社である旧三井精機工業株式会社を吸収合併。 |
| 昭和32年６月 | 三栄工業株式会社(現株式会社サンエイ、現連結子会社)の設立に参画。 |
| 昭和36年２月 | オート三輪車の生産を中止し、小型四輪トラック ブリスカを発表、生産開始。<br>(日野自動車工業株式会社ブランドによる販売となる)。 |
| 昭和39年５月 | 日野自動車工業株式会社より自動車部品の受託加工開始。 |
| 昭和41年10月 | 小型四輪トラックの生産を日野自動車工業株式会社へ移管し、代わりに中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立を開始。 |
| 昭和45年10月 | マシニングセンタの試作完成、製造開始。 |
| 昭和48年９月 | Ｚスクリュー型空気圧縮機の試作完成、製造開始。 |
| 昭和56年３月 | 桶川工場を埼玉県比企郡川島工業団地に移転し、川島工場と改称。 |
| 昭和57年４月 | 米国に三井物産株式会社、米国三井物産株式会社と共に合弁会社MITSUI SEIKI U.S.A.INC.(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和63年11月 | スクロール式空気圧縮機の試作完成、製造開始。 |
| 平成２年10月 | スクロール加工機試作完成、製造開始。 |
| 平成６年１月 | 本社機構を東京都大田区下丸子に移転し、業務開始。 |
| 平成10年３月 | 日野自動車工業株式会社からの自動車部品受託加工中止。 |
| 平成12年７月 | 日野自動車株式会社からの中型四輪トラック(レンジャー)の受託組立中止。 |
| 平成13年７月 | 株式会社サンテック(現連結子会社)設立。 |
| 平成13年10月 | 本店を東京都品川区東品川に移転。本社機構を埼玉県比企郡川島町に移転、業務開始。 |
| 平成15年５月 | 豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)と工作機械部門の包括的業務提携締結。 |
| 平成15年７月 | 豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)との欧州共同販売会社であるTOYODA MITSUI EUROPE GmbH設立。 |
| 平成19年３月 | 中国に三井精機(上海)設備維修服務有限公司(現連結子会社)設立。 |
| 平成19年６月 | タイに三井精機(タイランド)株式会社(現連結子会社)設立。 |
| 平成22年８月 | 営業本部機構を埼玉県比企郡川島町に移転し、業務開始。 |
| 平成22年10月 | 本店を東京都台東区柳橋に移転。 |
| 平成22年12月 | TOYODA MITSUI EUROPE GmbHは増資に伴い出資比率が減少し、持分法適用関連会社ではなくなる。 |

## 3 【事業の内容】

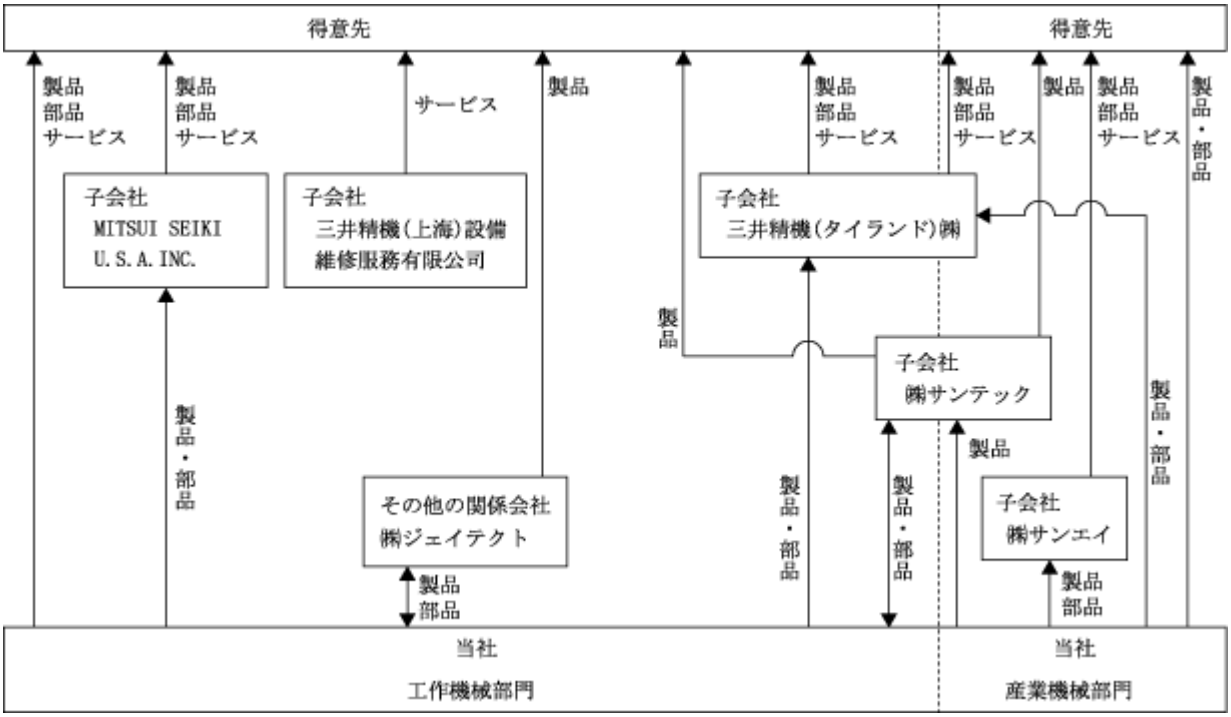
当社グループは、当社、子会社５社、その他の関係会社１社で構成され、工作機械及び産業機械の製造販売を主な内容とし、それに関連する研究開発、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

工作機械部門……当社及び子会社㈱サンテックが製造販売しております。なお、アジア地域では三井精機(タイランド)㈱がタイを中心に販売及びサービス業務を、三井精機(上海)設備維修服務有限公司が中国における工作機械の据付及びサービス業務をしております。子会社MITSUI SEIKI (U.S.A.),INC.は商社を経由して販売及びサービス業務をしております。また、その他関係会社(株)ジェイテクトと工作機械部門の包括的業務提携をしております。(会社数 計 ６社)

産業機械部門……当社が製造販売し、その一部については子会社㈱サンエイ及び㈱サンテックが販売及びサービス業務をしております。また、三井精機(タイランド)㈱がタイを中心に販売及びサービス業務をしております。(会社数 計 ４社)




連結子会社、その他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

| | |
|---|---|
| ① ㈱サンエイ | 当社空気圧縮機の販売及びサービス業務 |
| ② ㈱サンテック | 工作機械・工具の製作販売、当社製品の部品加工・組立及び空気圧縮機の販売 |
| ③ MITSUI SEIKI (U.S.A.),INC. | 当社の工作機械の販売及びアフターサービス |
| ④ 三井精機(上海)設備維修務有限公司 | 当社工作機械の据付及びアフターサービス |
| ⑤ 三井精機(タイランド)㈱ | 当社工作機械の販売並びにアフターサービス及び当社空気圧縮機の販売並びにアフターサービス |

その他の関係会社

| | |
|---|---|
| ㈱ジェイテクト | ステアリングシステム、駆動系部品、ベアリング、工作機械等の製造・販売 |

## 4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| ㈱サンエイ (注)2・5 | 埼玉県比企郡 | 20 | 産業機械の販売及び修理 | 100.0 | ― | 空気圧縮機の販売及びサービス業務<br>役員の兼任等……有 |
| ㈱サンテック | 埼玉県比企郡 | 82 | 工作機械の製作販売 | 100.0 | ― | 当社製品の部品加工・組立<br>土地・建物の賃貸<br>役員の兼任等……有 |
| MITSUI SEIKI (U.S.A.), INC. (注)2・5 | アメリカ合衆国ニュージャージー州 | 千$ 4,000 | 工作機械の販売及びアフターサービス | 100.0 | ― | 当社製品の販売及びアフターサービス<br>役員の兼任等……有 |
| 三井精機(上海)設備維修服務有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千元 2,635 | 工作機械の据付及びアフターサービス | 100.0 | ― | 当社製品のアフターサービス<br>役員の兼任等……有 |
| 三井精機(タイランド)㈱ (注)4 | タイ王国サムットプラカーン県 | 千Baht 8,000 | 工作機械と産業機械の販売及びアフターサービス | 49.0 | ― | 当社製品の販売及びアフターサービス<br>役員の兼任等……無 |
| (その他の関係会社) | | | | | | |
| ㈱ジェイテクト (注)3 | 大阪府大阪市中央区 | 45,591 | ステアリングシステム、駆動系部品、ベアリング、工作機械等の製造・販売 | ― | 30.4 | 製品の共同開発及び販売<br>役員の兼任等……有 |

(注) 1 上記連結子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
2 特定子会社であります。
3 ㈱ジェイテクトは、有価証券報告書の提出会社であります。
4 持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
5 ㈱サンエイ及びMITSUI SEIKI(U.S.A),INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | MITSUI SEIKI (U.S.A.),INC. | ㈱サンエイ |
|---|---|---|
| ① 売上高 | 3,211 百万円 | 3,818 百万円 |
| ② 経常利益 | 27 | 278 |
| ③ 当期純利益 | 17 | 176 |
| ④ 純資産額 | 1,272 | 767 |
| ⑤ 総資産額 | 2,654 | 2,567 |

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 工作機械部門 | 417 |
| 産業機械部門 | 292 |
| 全社（共通） | 62 |
| 合計 | 771 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 563 | 40.1 | 17.1 | 5,740,000 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 工作機械部門 | 314 |
| 産業機械部門 | 203 |
| 全社（共通） | 46 |
| 合計 | 563 |

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協調的であります。なお、提出会社の労働組合は上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

平成28年３月末　　組合数　　単組　　組合員数422 名

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が堅調に推移し、また欧州経済も回復基調となりましたが、中国経済の先行き不透明感があり、今後の世界経済に与える影響が懸念されます。一方で、ＴＰＰ協定が締結されましたが、今後、各国の国内手続が行われ、発効に至れば、経済の更なる活性化に繋がることが期待されます。そのような世界経済環境下において我が国経済は、期前半は堅調に推移したものの、期後半に入ると為替相場や株価に安定感がなく、引続き景気減速が懸念されます。

このような経済環境の中、「産業の基幹となるマザーマシンとしての工作機械と動力源としての空気圧縮機を、産業界に供給することを通じて社会に貢献して行く。」という当社企業理念の実現に向けて、今まで以上に社会に貢献できる工作機械および空気圧縮機を供給するため、当社グループ一丸となり、新製品の研究開発、新規設備の導入、販売力強化、人材育成、生産効率改善活動などの取組みを進めました。また、景気回復による諸経費の増加に対し、これまでの経済環境下において培った経費削減体質を維持し、全社的な経費削減活動を継続しました。

新たな中期経営計画を昨年10月にまとめ、当社の持続的発展の為の中期目標を明確にし、創立90周年に向けて本年4月より具体的施策をスタートしております。また、業務効率化に向けた活動をこれまで以上に推進し、企業基盤強化に努めました。組織面では、研究開発の担当者が新規開発から生産段階まで一貫して担当するシステムに移行し、研究開発部門とお客様の距離をこれまで以上に縮め、お客様目線での開発を進めると共に、あらゆるリードタイム短縮活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、工作機械部門、産業機械部門共に増益となったことにより、売上高は240億20百万円（前期比0.9%増）、経常利益14億25百万円（前期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億56百万円（前期比49.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①工作機械部門

当社グループの工作機械部門は、期前半は研削盤の受注が好調に推移しました。期半ばには航空機関連向けの受注が増加し、マシニングセンタについても受注を伸ばすことができました。当社の主力製品の「Vertex」を各地展示会に出展することで、引き合いの増加を図ると共に本年２月の当社展示会（MTF）において新型ジグ研削盤を発表するなど、受注獲得のため積極的に販売活動を行いました。一方、海外市場では北米の航空機関連設備投資の遅れ、中国経済の不透明感によるアジア地域の鈍化により、苦戦を強いられました。生産面では特注仕様の増加により、購入品や加工品等が思うように集合せず、一部苦戦したものの、利益率の高い機種構成であったことなどもあり、増益を達成することができました。

その結果、当セグメントの売上高は132億20百万円（前期比4.2%減）セグメント利益（営業利益）は、７億69百万円（前期比41.0%増）となりました。

②産業機械部門

当社グループの産業機械部門は、昨年４月からのモータの省エネ規制（トップランナーモータ規制）に適合した「IE3プレミアムモータ」を搭載した新型機を販売開始しました。当社製品の特色でもある省エネ化への貢献を強調した営業活動やセミナーの開催など積極的な活動を行ったこともあり、前期以上の販売台数、売上を確保することができました。また部品販売は好調に推移し、売上・利益向上に貢献しました。海外においては中国経済の不透明感によるアジア地域の鈍化により苦戦を強いられましたが、期後半に欧州向けのエアエンド販売が復調し、売上向上に貢献しました。そして、当部門の課題であった利益率が改善し、増益を達成することができました。

その結果、当セグメントの売上高は107億99百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は７億82百万円（前期比70.5%増）となりました。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

**当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前連結会計年度末より15億34百万円減少し、16億５百万円(前年同期比48.9%減)となりました。**

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

**当連結会計年度における営業活動による資金の増加は６億５百万円(前年同期比５億43百万円の減少)となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少、売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。**

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

**当連結会計年度における投資活動による資金の減少は８億42百万円(前年同期比３億76百万円の減少)となりました。これは主に設備投資によるものです。**

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

**当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億87百万円(前年同期比15億６百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済をしたことによるものです。**

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 工作機械部門 | 12,314,094 | △16.2 |
| 産業機械部門 | 10,852,954 | 3.7 |
| 合計 | 23,167,048 | △7.9 |

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 工作機械部門 | 15,242,826 | 17.7 | 11,007,882 | 22.5 |
| 産業機械部門 | 10,955,224 | 5.8 | 1,366,073 | 12.8 |
| 合計 | 26,198,050 | 12.4 | 12,373,955 | 21.4 |

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 工作機械部門 | 13,220,383 | △4.2 |
| 産業機械部門 | 10,799,921 | 7.9 |
| 合計 | 24,020,305 | 0.9 |

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 前連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 相手先 | 販売高(千円) | 割合(%) | 相手先 | 販売高(千円) | 割合(%) |
| ㈱山善 | 2,125,708 | 8.9 | ㈱山善 | 2,946,557 | 12.3 |

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国経済が堅調な状態を持続することが期待されますが、中国経済の先行きの不透明感や中東、欧州の政情不安による影響が懸念されます。一方、国内経済は為替の円高傾向、アジア市場の不透明感により、難しい環境が継続する可能性があります。

このような中、当社は本年４月より当社創立90周年に向けた新たな中期経営計画の活動をスタートしており、当社の持続的発展の為の中期目標を明確にしました。「市場において「ダントツ」の位置を目指した商品力強化」、「モノづくり改革・人材育成も含めた技術・技能の伝承による生産力強化」、「トータルサービスサポートを中心とした営業力強化」を図るべく進め、中長期で当社グループの企業価値向上に努めてまいります。また当社グループはあらゆる面から売上、利益確保に向けた活動を全力で展開してまいります。その基本方針である、お客様満足度第一を達成するため、品質・納期・価格の改善に取組むと共に、お客様から更なる厚いご信頼を頂けるよう全部門が積極的に関わり、当社グループの総力を挙げ、改善に尽くしてまいります。

### (1) セグメント別取り組み

#### 1. 工作機械部門

工作機械部門につきましては、本年、開催されますアメリカの展示会（IMTS）や工作機械見本市（JIMTOF）に加えて、各地での展示会への実機の出展を増やすことでお客様に実際に当社製品をご覧頂き、引合いの増加につなげ、受注増に向けた取組みを進めてまいります。この中で新型ジグ研削盤を積極的にお客様にアピールし、今年度発表予定の最新機種と共に拡販に努めてまいります。また既存のお客様との関係をより一層深めることに加えて、納入後の品質のモニタリングなどを通じたサービス品質向上など、お客様目線での品質管理を図り、ブランドの価値向上に努めてまいります。一方、生産面では更なる多能工化を推進し、期を通しての平準化生産を目指すことでお客様の納期の要求に応えられるよう対応してまいります。またリソースを適時適切に配置し、あらゆるリードタイムの短縮活動を推進してまいります。

#### 2. 産業機械部門

産業機械部門につきましては、既存の販売ルートとの連携を更に深めると共に大型案件に適宜に対応できる体制を整備し、その引合情報の把握などを通じ、販売拡大に向けた活動を推進してまいります。海外においては、エアエンドの新規販売先の開拓を含め営業活動を強化してまいります。また利益水準・販売台数確保の管理強化を更に図ってまいります。サービス面においては、サービス拠点の増強とレベルアップを図ることで、お客様の更なる信頼をつかみ、リピート受注の獲得や部品販売の売上向上につなげてまいります。一方、生産面では各部門において継続的な原価低減活動を行うと共に設備投資を積極的に行い、作業効率改善を図ってまいります。研究開発においては、市場ニーズに合った商品開発をタイムリーに行えるよう営業・研究開発・生産機能が積極的に関わり、新機種を市場に投入できるよう努めてまいります。

### (2) 環境保全活動

当社グループは、企業に求められる社会的責任を果たし、信頼・信用される企業グループとして社会に貢献していくよう企業倫理の徹底を図ってまいります。また環境問題に対しましては、環境にやさしい商品を市場に提供し、地球環境の悪化を防ぐため、資源やエネルギーの有効活用に努め、地域社会との共生共存を進め、企業価値の向上を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境には、法規制の変更、市場環境・技術環境の変遷、商習慣・販売ルート・競争内容の変化等様々なリスクがあります。当社グループとしては社会情勢を十分に分析し、管理項目別にリスクを捉え、そのチェックポイント・チェック方法を定めた対策を行っております。

当社グループにおいて想定されるリスクのうち、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性の高いものを、頻度と重要性を考慮して掲げますと以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済、市場の動向

工作機械の需要は国内外の景気動向や経済情勢に左右されやすく、大幅な拡大と縮小の循環的な変動を繰り返しております。また、価格面においても、需要拡大期には、受注価格は堅調に推移するものの、需要の縮小期においては、過当競争の値崩れが生じる傾向にあります

そのため、景気の後退等により取引先の設備投資需要が減退した場合には、製品の販売台数のみならず製品価格の低下により、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 取引先の業績悪化、破綻等

債権管理規程の整備、与信管理の徹底、日常の情報収集等により、取引先の状況に細心の注意を払っております。しかしながら、予期せぬ事態により売掛債権が回収不能に陥る可能性があります。債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積と乖離し、貸倒引当金を超える可能性があります。

(3) 為替変動

製品の輸出及びわずかではありますが原材料の海外調達を行っております。これらの為替変動リスクに対する防御策として為替予約を行っておりますが、予期せぬ為替レートの変動により適切に対応出来ず、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任（ＰＬ）

当社グループは、製品について可能な限りの安全対策をとり、潜在的な危険性についてはユーザーに注意を喚起しておりますが、使用中に不慮の事故が発生する場合があります。この種の事故は金銭的損害のみならず、市場での信頼性を損なうことになります。品質・安全に対してはそのリスクを十分に認識しておりますが、ユーザーの予期せぬ行動による事故の可能性をすべて排除することは出来ません。

(5) 主要原材料・購入品の調達に関するリスク

主要原材料である鋳物・鉄及び海外運賃などは国際的な需要増加により、価格の急激な変動があります。

極力変動リスクを避けるべく手段を講じておりますが、供給不安、価格高騰などにより業績への影響が生ずる可能性があります。

また、購入品についても需要増加による納期の長期化により業績に影響が生ずる場合があります。

**(6) 金利変動**

**当社グループは、借入金の削減に取り組んでおります。当連結会計年度末の借入金残高は、39億46百万円であり、売上高240億20百万円、総資産285億34百万円から見ても高水準にあります。従って、金利の上昇が業績に影響を与える可能性があります。**

**(7) 棚卸資産の増加**

**当社グループは、受注に基づく手配を基本に適正在庫管理を徹底しておりますが、急激な景気悪化等によりお客様より突然のキャンセルを受ける場合があります。その場合、手配済みの物については買取または損失補償の交渉により損失を最小限に抑える努力を行っておりますが、交渉結果によっては補償してもらえず過剰在庫として残る場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。**

**(8) 輸出管理に関するリスク**

**当社グループが展開する多くの国及び地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は戦略物資に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。**

**(9) 機密情報管理・知的財産等に関するリスク**

**当社グループは事業活動を通じて顧客情報を入手することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の機密保持に細心の注意を払っておりますが、万一、漏洩等の事故が起きたり、不正利用された場合、また、知的財産権が侵害された、あるいは、当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、信用の低下の他、損害賠償責任を負うなど、当社グループの業績及び財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。**

**(10) 自然災害等**

**当社グループは、本社工場（埼玉県比企郡川島町）に製品の生産拠点を集約しております。そのため、大地震及び風水害等の自然災害が発生した場合や本社工場内で大規模な災害（事故）が発生した場合には、取引先の被災による生産活動停止等の外部要因も含め当社グループの業績に影響を与える可能性があります。**

**(11) 財務制限条項**

**当社グループが締結している借入金契約の一部には、各年度の決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額に関して財務制限条項が付されています。この条項に抵触し、一括返済を求められた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。**

## 5 【経営上の重要な契約等】

**特に記載事項はありません。**

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社設計部門57名と子会社の設計部門約10名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

工作機械関係では、MTF2016プライベートショーにおいて「350G」のプロトタイプと「HPX63Ⅱ」としてのマイナーチェンジ機を発表いたしました。両機種とも好評を得ており、今後の受注に向け期待が持てる新製品と認識しております。J350Gはプロトタイプの出展でありましたので、販売開始までに今後試作評価、加工評価を行っていく予定としております。

また、JIMTOF2016に向け、「VTX」シリーズのマイナーチェンジ開発及び立型マシニングセンターの新製品開発を継続して進めております。新製品の立型マシニングセンターは三井精機のフラッグシップ機のひとつとして今後高精度、高剛性、高効率を高め続ける機種と位置付け、開発を進めてまいります。

また、複合研削機として「VGE20A」をレベルアップさせるため、機械構成の見直しや歯車研削における加工技術の取組を開始しております。

産業機械関係では、水潤滑機i-14075A4-Rを平成28年２月より量産を開始し、別置き仕様のクーラユニットを内蔵する事で従来機に比べ設置面積を約40%削減し省スペース化を図りました。

平成27年４月に量産開始した「Sgaiard ジーガイアX」シリーズのコンセプトを水潤滑機へ展開した「i-14000X」シリーズのi-14022/37AX-Rを平成28年４月から量産を開始し、市場で好評を得ました。省スペース、洗練されたカラー・デザイン、低騒音、カラー液晶パネルの採用など従来の特徴を引き継ぎながら５～８%の吐出量UPし、業界最高レベルの吐出量を実現。また純水装置内蔵による水質管理で、固着成分の除去と圧縮機のロータ材にSUSを採用する事により、高耐久性・耐磨耗性を兼ね備えた高効率・高性能圧縮機を実現しました。

また、地球温暖化対策として、周囲温度50℃でも停止しない高効率ドライヤを採用しました。

なお、当連結会計年度中におけるグループ全体の研究開発費は２億76百万円でセグメント別研究開発費は工作機械部門１億28百万円、産業機械部門は１億47百万円であり、当連結会計年度末における特許等の保有数は国内外合わせて24件、出願中の件数は42件となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）財政状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末比５億75百万円減少して、当連結会計年度末残高は285億34百万円となりました。内訳は、流動資産164億75百万円、有形固定資産108億14百万円、投資その他の資産11億８百万円となっております。主たる変動要因は、借入金返済等により現金及び預金が15億４百万円減少し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が４億87百万円増加し、電子記録債権２億65百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比15億15百万円減少して、当連結会計年度末残高は196億０百万円となりました。内訳は、流動負債120億55百万円、固定負債75億45百万円となっております。主たる変動要因は、借入返済により長短期借入金が10億41百万円、退職給付に係る負債が３億47百万円それぞれ減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度比９億40百万円増加し、89億34百万円となりました。利益剰余金が11億61百万円増加し、その他の包括利益累計額が２億25百万円減少したのが主たる要因であります。

### （2）経営成績

①売上高及び営業利益

「１「業績等の概要」（1）業績」を参照ください。

②税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、14億57百万円（前年同期税金等調整前当期純利益10億３百万円）となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、16億５百万円となりました。

詳細につきましては、「１「業績等の概要」（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は全部門とも生産設備の維持を目的とした設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の総額は780,681千円であります。セグメント別設備投資額は工作機械部門456,285千円、産業機械部門324,396千円であります。

## ２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 面積(㎡) | 設備の種類別帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 土地 | 土地 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | リース資産 | 合計 | (名) |
| 本社工場(埼玉県比企郡川島町) | 工作機械部門<br>産業機械部門<br>全社的管理部門 | 生産設備<br>研究設備<br>管理施設<br>統括業務施設 | 158,231 | 6,107,727 | 2,573,595 | 932,111 | 195,921 | 61,968 | 9,871,323 | 505 |

(注) １ 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 土地面積及び帳簿価額には、工場内の厚生施設分を含んでおります。

(2) 国内子会社

国内子会社に主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

海外子会社に主要な設備はありません。

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに決定された重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 75,000,000 |
| 計 | 75,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成28年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成28年６月30日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 18,960,000 | 18,960,000 | 非上場につき該当事項はありません。 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 18,960,000 | 18,960,000 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和56年10月１日<br>(注) | 6,720,000 | 18,960,000 | 336,000 | 948,000 | 663,634 | 942,993 |

(注) １　有償　株主割当
(１：0.5)
発行価格　　140円
２　有償　第三者割当
三井信託銀行㈱ (現三井住友信託銀行㈱)
600,000株
発行価格　　233円
資本金組入額　 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 5 | ― | 14 | ― | ― | 87 | 106 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 3,573 | ― | 14,873 | ― | ― | 484 | 18,930 | 30,000 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 18.87 | ― | 78.57 | ― | ― | 2.56 | 100 | ― |

(注) 自己株式30,724株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に724株含まれております。なお、自己株式30,724株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| ㈱ジェイテクト | 大阪府大阪市中央区南船場３丁目５番８号 | 5,754 | 30.34 |
| 日野自動車㈱ | 東京都日野市日野台３丁目１番地１ | 2,711 | 14.30 |
| 三井不動産㈱ | 東京都中央区日本橋室町２丁目１番１号 | 1,835 | 9.68 |
| ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内１丁目１番２号 | 945 | 4.98 |
| 三井生命保険㈱ | 東京都千代田区大手町２丁目１番１号 | 918 | 4.84 |
| 三井造船㈱ | 東京都中央区築地５丁目６番４号 | 918 | 4.84 |
| ㈱日本製鋼所 | 東京都品川区大崎１丁目11番１号 | 918 | 4.84 |
| 三井住友信託銀行㈱ | 東京都千代田区丸の内１丁目４番１号 | 900 | 4.74 |
| 日本精工㈱ | 東京都品川区大崎１丁目６番３号 | 735 | 3.87 |
| ㈱三井三池製作所 | 東京都中央区日本橋室町２丁目１番１号 | 618 | 3.25 |
| 計 | ― | 16,253 | 85.72 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 30,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,900,000 | 18,900 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 30,000 | ― | １単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,960,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 18,900 | ― |

(注) １ 「完全議決権株式(自己株式等)」の30,000株は、全て当社保有の自己株式であります。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式724株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>三井精機工業株式会社 | 東京都台東区柳橋<br>１丁目11番11号 | 30,000 | ― | 30,000 | 0.16 |
| 計 | ― | 30,000 | ― | 30,000 | 0.16 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

**【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得**

**(1) 【株主総会決議による取得の状況】**

**該当事項はありません。**

**(2) 【取締役会決議による取得の状況】**

**該当事項はありません。**

**(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】**

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（千円） |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 200 | 60 |
| 当期間における取得自己株式 | ― | ― |

**（注）　当期間における取得自己株式には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。**

**(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】**

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 30,724 | ― | 30,724 | ― |

**（注）　当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。**

## 3 【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針について、取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

（1） 当社は、常に企業価値を高める努力をするとともに、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。

（2） 利益還元については、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実施するための内部留保資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

（3） 内部留保資金は主にＩＴ設備拡充、インフラ設備拡充、新製品・新サービスの開発等の資金需要を賄う原資として活用いたします。

（4） 当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議を持って剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、第92期中間配当は行っておりません。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり配当額<br>（円） |
|---|---|---|
| 平成28年５月23日<br>取締役会決議 | 94,646 | 5 |

## 4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性12名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | ― | 奥田哲司 | 昭和28年５月20日生 | 昭和51年４月<br>平成21年７月<br>平成23年２月<br>６月<br>平成24年６月<br>平成25年６月<br><br>平成26年６月 | トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社<br>トヨタ自動車株式会社理事<br>株式会社ジェイテクト顧問<br>同社常務執行役員<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>当社社外取締役<br>株式会社ジェイテクト顧問（現）<br>当社代表取締役社長（現） | (注)3・5・6 | 10 |
| 専務取締役 | 管理本部長(兼)コンプライアンス担当(兼)関連会社担当 | 河邉誠造 | 昭和30年６月13日生 | 昭和53年４月<br>平成17年４月<br><br>平成19年４月<br>６月<br>平成25年６月 | 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>株式会社三井住友銀行東京法人営業部部長<br>当社参与<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役（現） | (注)3・5 | 8 |
| 専務取締役 | 事業企画本部長（兼）ISO管理責任者 | 加藤欣一 | 昭和31年４月20日生 | 昭和54年４月<br>平成16年４月<br>平成17年４月<br>６月<br>平成25年６月<br>平成26年６月 | 当社入社<br>当社精機営業副本部長<br>当社参与<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役(現) | (注)3・5 | 5 |
| 常務取締役 | 精機生産本部長 | 神谷昭充 | 昭和29年８月９日生 | 平成元年１月<br><br>平成20年１月<br><br>平成23年１月<br>平成24年６月<br>平成27年６月 | 豊田工機株式会社（現株式会社ジェイテクト）入社<br>株式会社ジェイテクト工作機械・メカトロ事業本部生産技術部長<br>当社参与<br>当社取締役<br>当社常務取締役（現） | (注)3・5 | 1 |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 川上博之 | 昭和32年７月８日生 | 昭和56年４月<br>平成６年10月<br><br>平成15年５月<br>平成18年４月<br><br>６月<br>平成23年６月<br>平成28年６月 | 当社入社<br>MITSUI SEIKI (U.S.A.),INC.副社長<br>同社会長<br>当社経営管理部長(兼)MITSUI SEIKI (U.S.A.),INC.会長<br>当社参与(兼)MITSUI SEIKI (U.S.A.),INC.会長<br>当社取締役<br>当社常務取締役(現) | (注)3・5 | 4 |
| 常務取締役 | 産機生産本部長 | 長堀富彦 | 昭和32年２月11日生 | 昭和54年４月<br>平成16年４月<br>平成18年６月<br>平成24年６月<br>平成28年６月 | 当社入社<br>当社産機工場管理部長<br>当社参与<br>当社取締役<br>当社常務取締役(現) | (注)3・5 | 4 |
| 取締役 | 営業副本部長(兼)営業推進部長 | 坂口重春 | 昭和30年８月18日生 | 昭和54年７月<br>平成19年７月<br>平成22年８月<br>平成24年７月<br>平成26年６月 | 当社入社<br>当社産機生産管理部副部長<br>当社国内営業部副部長<br>当社参与<br>当社取締役(現) | (注)3・5 | 3 |
| 取締役 | 事業企画副本部長（兼）商品開発部長 | 峯岸和美 | 昭和30年５月13日生 | 昭和53年４月<br>平成16年10月<br>平成21年７月<br>平成27年６月 | 当社入社<br>当社精機工場研究部長<br>当社参与<br>当社取締役(現) | (注)3・5 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | ― | 岡　安　高　雄 | 昭和34年３月10日生 | 昭和56年４月<br>平成18年１月<br>平成20年６月<br>平成23年１月<br>平成24年６月<br>平成27年６月<br>平成28年６月 | 豊田工機株式会社（現株式会社ジェイテクト）入社<br>株式会社ジェイテクト生産技術開発部長<br>同社ステアリング事業本部生産技術部長<br>同社工作機械・メカトロ事業本部開発部長<br>同社執行役員(現)<br>当社社外監査役<br>当社社外取締役(現) | (注)1・3・5 | ― |
| 常勤監査役 | ― | 鐘　　賢　一 | 昭和37年４月14日生 | 昭和62年４月<br>平成17年４月<br>平成20年４月<br>平成24年４月<br>平成26年４月<br>平成28年６月 | 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>株式会社三井住友銀行営業審査第二部審査役<br>同行神田法人営業第二部副部長<br>同行五反田法人営業部部付部長<br>同行監査部上席考査役<br>当社嘱託<br>当社常勤監査役（現） | (注)4・7 | ― |
| 監査役 | ― | 亀　崎　　誠 | 昭和34年５月９日生 | 平成２年１月<br>平成19年10月<br>平成21年５月<br>平成26年４月<br>６月 | 日野自動車工業株式会社（現日野自動車株式会社）入社<br>日野自動車株式会社ユニット生技部部長<br>同社シャシ生技部部長<br>同社常務役員（現）<br>当社社外監査役（現） | (注)2・4 | ― |
| 監査役 | ― | 西　田　二　郎 | 昭和34年２月７日生 | 昭和58年４月<br>平成17年１月<br>平成19年１月<br>平成20年１月<br>平成23年１月<br>平成26年１月<br>平成26年10月<br>平成28年４月<br>平成28年６月 | トヨタ自動車株式会社入社<br>豊田工機株式会社（現株式会社ジェイテクト）出向<br>トヨタ自動車株式会社第２調達部第４調達室長<br>同社資材・設備調達部設備・試作室長<br>同社生技管理部事務統括室長<br>株式会社ジェイテクト理事<br>同社主監<br>同社執行役員（現）<br>当社社外監査役（現） | (注)2・4 | ― |
| 計 | | | | | | | 38 |

(注)　1　取締役岡安高雄氏は、社外取締役であります。
2　監査役亀崎誠及び西田二郎の両氏は、社外監査役であります。
3　取締役の任期は、平成28年３月期に関する定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会の終結までであります。
4　監査役の任期は、平成28年３月期に関する定時株主総会終結の時から平成32年３月期に係る定時株主総会の終結までであります。
5　当社は取締役会の経営責任を明確にし、経営体制の充実強化及び活性化を図るため、定款により取締役の任期を１年としております。
6　取締役社長奥田哲司氏は、平成28年６月30日付けで株式会社ジェイテクト顧問を退任する予定です。
7　監査役鐘賢一氏は、監査役就任をもって当社嘱託を退任いたしました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取組みとしてステークホルダー（株主・従業員・取引先・顧客・地域社会）との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役（会）の監督・監査機能の充実等の具体的施策を実施する事により企業価値を持続的に高めてまいります。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は平成28年３月31日現在、社外取締役１名を含む取締役９名で構成されております。原則月１回定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役会は常勤監査役１名、社外監査役２名の３名で構成されております。監査役会は、原則３ヶ月に１回定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務分担等の決定に基づき経営の監査状況の報告および意見交換を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では内部統制システムに関し、会社法及び同法施行規則に基づき業務の適正を確保する体制について、取締役会において「内部統制基本方針」を決議しております。なお、本方針は、当社取締役会が平成27年4月20日に決議した内容を記載しております。

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 法令及び社会倫理の遵守を経営の最重要課題と位置づけ、社長年頭方針や社方針においてその理念を明示するとともに、役職員集会・各種会議等を通じて役職員に徹底を図る。
2) 取締役会直轄の組織として、社長を委員長・全取締役を主たる構成員とする内部統制委員会を設置し、内部統制委員会ではコンプライアンス体制ならびに当社および当社グループとしてのリスク管理体制について横断的に取組状況あるいは改善点の継続的かつ多角的な検討を行い内部統制の充実を図る。
3) 役職員は取締役会規則・従業員諸規則・職務権限規程等の各種規程に加え、具体的行動規範として制定されている「行動マニュアル」「交通安全の手引き」を理解しコンプライアンスを遵守する。
4) 当社グループの役職員が社内における法令遵守上疑義のある行為等を発見したときに直接情報提供を行う手段として、内部通報制度（通称「ホットライン」）を制定する。情報提供の実効性を高めるため匿名による通報を認めるとともに、当社の監査室ならびに社外の弁護士の２ヶ所にホットライン窓口を設置する。通報内容は内部統制委員会及び監査役に報告され適切に対処されるとともに、通報者に対しては不利益な扱いを行わないことを確保する。
5) 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて、警察や外部の専門機関等と連携を図る。

b.取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役の職務執行に係る情報は、文書保存規則ならびに文書保存期間基準に従い、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
2) 取締役会及び監査役は文書保存規則に従い、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3) 文書保存規則を制定または改定する場合には、取締役会又は審議規程に基づき承認を得るものとする。

c.損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1) 当社および当社グループのリスク管理体制については「リスク管理規程」に定め、内部統制の充実を図るための組織として内部統制委員会を設置する。
2) 取締役は取締役会規則および審議規程に従い経営の意思決定を行うとともに「リスク管理規程」に従い、その職務分掌におけるリスクを把握し、必要な処置を講じる。
3) 取締役はコンプライアンス及びリスク管理体制の重要性を認識し日常の活動の中で従業員へのコンプライアンス及びリスク管理を指導する。従業員は業務を行うにあたって従業員諸規則・職務権限規程等の各種規則・規程及びマニュアルを遵守する。
4) 監査室はリスクマネジメントの観点に基づき内部監査を実施し、その監査結果については社長・担当取

締役及び監査役会に報告がなされるとともに、重要な事項に関しては内部統制委員会を通じて役職員にも報告がなされるものとする。

5) 品質マネジメントシステム（IS09001）および環境マネジメントシステム（IS014001）を取得し、各マネジメントシステムの手順に則った業務運営により、リスクの軽減を図る。

6) 重大な事故・災害・不祥事が発生した場合には社長を委員長とした対策本部を設置する。

7) 役職員は常時緊急事態対応マニュアルを携帯し、有事に関してはマニュアルに沿って行動を行う。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 中期経営計画および各年度予算を立案し、各本部ならびに全社的な目標設定を行うと共に、中間フォローを行い実効性を高める。各年度予算策定時には各本部方針が立案され、役職員に対してその方針の発表会を開催し、計画達成に向けた意思統一を図る。なお、必要な事項については、子会社に対しても、これを通知し、当社グループとして共同で計画達成に向け活動する。

2) 業務の効率性・有効性を確保するため、営業本部・精機生産本部・産機生産本部・事業企画本部・管理本部から成る５本部体制をとり、取締役はその職務分掌に従い業務の執行を行う。

3) 定例の取締役会を毎月１回開催し重要事項の決定を行うとともに、取締役を構成員とする経営会議（全ての監査役が参加）、ならびに取締役および参与を構成員とする拡大経営会議を毎月各１回開催し、幅広く経営に関する事項について討議を行う。また生産・販売・開発等機能別に特化した会議を開催し、各計画の進捗管理を行う。なお、主要会議には監査役が必要に応じて参加する。

e.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ管理）

1) 法令及び社会倫理の遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社社長年頭方針や当社方針においてその理念を明示し、当社グループとしての方針等の周知徹底を図る。また、当社中期経営計画及び各本部の方針等を必要に応じて子会社に通知し、共同して当社の中期経営計画の実施を図ると共に、当社の取締役または従業員を子会社の取締役または監査役として派遣し、グループ全体での経営方針の統一を図る。

2) 当社の取締役はその職務分掌に従い、子会社が業務の適正化を図るための指導を行う。

3) 監査室は、監査計画に基づき、子会社に対する監査を計画的に行うものとし、その結果を社長・関連会社担当役員および監査役会に報告する。

4) 内部統制委員会には子会社取締役も出席し、グループ全体でのコンプライアンス管理・リスクマネジメント体制を含めた内部統制の充実を図る。また子会社においては、子会社に規模、業態等に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス担当役員を配置する。

5) 子会社における重要事項については、関連会社管理規程に基づき当社の承認または当社への報告を義務とする。

6) 定期的に関連会社決算報告会を開催し、子会社から業績の報告を行う。

f.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役の補助業務は監査室があたるものとする。監査室は、監査役の補助業務を行う際には監査役の指揮命令下におかれるものとし、社長及び他の取締役の指揮命令はうけないものとする。

2) 監査室員に関する人事（任命、解任、異動、評価、懲戒処分等）については、事前に常勤監査役に報告を行い同意を得た上で決定する。

g.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、重大な法令・定款違反等を発見したときは、速やかに監査役に報告を行う。

2) 当社グループ役職員は当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときには、速やかに適切な報告を行う。また、監査役への情報提供を行った者に対して当社および当社グループ各社は、当該者に対して不利益な取扱いを行わないことを確保する。

3) ホットラインを通じた役職員からの通報状況及びその内容は、適時適切に、監査役へ報告されるものとする。

h.監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用、債務の処理に係る方針

1) 当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときには、担当部署において審議の上、当該請求にかかる費用又は債務が、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

2) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支出するため、監査役会で承認された計画が想定される額に基づき、予算を設ける。

i.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役は、監査役からの監査指摘事項を最大限に尊重し、経営に活かすように努める。

2) 監査役は、社長との定期・随時の意見交換を通じて情報共有を確保する。

3) 監査室は内部監査の年間計画を立案するにあたり、監査役の意見を取り入れ、監査役との互換体制を確保するとともに、連携を図ることによって監査室及び監査役が行う監査の実効性向上に努める。

ハ 情報セキュリティ

文書保存規則、個人情報保護方針及びそれらに関する各管理マニュアルに従って情報の保存・管理を行っております。さらに、業務上の情報セキュリティも含めた機密情報管理規程を制定し、社外も含めた機密情報管理体制を整えております。

なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁的情報を常時閲覧することができます。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ 監査役会

監査役会は平成28年３月31日現在３名で構成され、１名は常勤監査役で２名は社外監査役であります。 監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って業務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等への業務報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な営業所においての業務及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査役会には必要に応じて代表取締役社長もオブザーバとして出席しており、各監査役の経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

ロ 内部監査機構

取締役会及び監査役会以外の内部監査機能の拡充としては、代表取締役社長直轄の「監査室」(３名)により業務執行ラインとは異なる立場で社内の各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び誤謬の防止並びにそれらの早期発見に努め、業務の適正な遂行を図っております。

ハ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携について

当社においては、監査室、監査役及び会計監査人は、各々監査主体としての独立性を保ち、必要に応じてミーティングを行い、相互に連携し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役 岡安高雄氏は、平成27年６月26日から平成28年６月29日まで当社社外監査役として当社監査体制の強化にご尽力頂いており、またその他の関係会社である株式会社ジェイテクト執行役員として培われた幅広い経験・知見を活かし公正かつ客観的な立場に立った適切な意見を頂き、当社の経営の重要事項の意思決定に際して適切な指導を頂くため選任いたしました。なお、同社と当社との関係については、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に同氏との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 亀崎誠氏は、日野自動車株式会社の常務役員として培われた幅広い経験・知見を有しております。また、現に当社社外監査役として、当社の監査体制に十分な役割を果たしており、引続き当社社外監査役として再任いたしました。なお、同社と当社との関係については、特別な利害関係はありません。

社外監査役 西田二郎氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ジェイテクトの執行役員として培われた幅広い経験・知見を有しており、当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。なお、同社と当社との関係については、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおりであります。その他に同氏との間に特別な利害関係はありません。

⑤　会計監査の状況

当社の会計監査業務は聖橋監査法人が行っております。

当期の業務を執行した公認会計士の氏名

イ　業務を執行した公認会計士の氏名

平山　昇（継続監査年数：５年）　齋藤邦夫（継続監査年数：３年）

ロ　会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士７名、その他３名

⑥　役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | 支給人員 | 支給額<br>（千円） |
|---|---|---|
| 取締役 | ９名 | 209,824 |
| 監査役 | ２名 | 16,555 |
| 合計<br>（うち社外役員） | 11名<br>（　３名） | 226,379<br>(1,200) |

(注)上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額36,185千円（取締役34,380千円、監査役1,805千円）が含まれております。

⑦　責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として契約を締結しております。

⑧　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨　取締役の定数ならびに選任の決議要件について

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩　取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 21,700 | 2,400 | 21,700 | 2,400 |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 21,700 | 2,400 | 21,700 | 2,400 |

**② 【その他重要な報酬の内容】**

**該当事項はありません。**

**③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**（前連結会計年度）**

**当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算処理等に関する助言・指導業務であります。**

**（当連結会計年度）**

**当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算処理等に関する助言・指導業務であります。**

**④ 【監査報酬の決定方針】**

**当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は両者で協議の上、報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。**

# 第５ 【経理の状況】

**１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について**

**(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。**

**(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。**

**２ 監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。**

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,601,618 | 2,097,400 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,111,899 | 7,598,979 |
| 電子記録債権 | 158,383 | 423,998 |
| たな卸資産 | ※6 5,768,340 | ※6 5,999,436 |
| 繰延税金資産 | 317,758 | 331,335 |
| その他 | 185,504 | 44,251 |
| 貸倒引当金 | △34,769 | △19,413 |
| 流動資産合計 | 17,108,734 | 16,475,988 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 2,708,807 | ※2 2,641,791 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 935,511 | 1,201,029 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 153,027 | 234,369 |
| 土地 | ※1,※2 6,488,148 | ※1,※2 6,488,148 |
| リース資産（純額） | 38,473 | 72,819 |
| 建設仮勘定 | 274,488 | 175,910 |
| 有形固定資産合計 | ※3 10,598,456 | ※3 10,814,069 |
| 無形固定資産 | 105,917 | 136,710 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 586,082 | ※2 454,902 |
| 長期貸付金 | 49,222 | 34,782 |
| 繰延税金資産 | 298,640 | 327,395 |
| その他 | 387,951 | 319,841 |
| 貸倒引当金 | △24,484 | △28,761 |
| 投資その他の資産合計 | 1,297,412 | 1,108,161 |
| 固定資産合計 | 12,001,786 | 12,058,940 |
| 資産合計 | 29,110,521 | 28,534,928 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,335,713 | 3,794,897 |
| 電子記録債務 | 2,246,866 | 2,765,799 |
| 短期借入金 | ※2 2,766,368 | ※2 2,018,055 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 695,300 | ※2 678,880 |
| リース債務 | 39,477 | 49,824 |
| 未払法人税等 | 93,448 | 162,301 |
| 賞与引当金 | 393,862 | 416,804 |
| 製品保証引当金 | 132,000 | 126,000 |
| 設備関係支払手形 | 165,374 | 64,567 |
| その他 | 2,100,680 | 1,978,247 |
| 流動負債合計 | 12,969,092 | 12,055,377 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 1,527,000 | ※2 1,249,820 |
| リース債務 | 69,610 | 123,180 |
| 退職給付に係る負債 | 4,812,060 | 4,464,531 |
| 役員退職慰労引当金 | 142,543 | 177,720 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※1 1,596,532 | ※1 1,530,222 |
| 固定負債合計 | 8,147,746 | 7,545,474 |

| | | |
|---|---|---|
| 負債合計 | 21,116,839 | 19,600,852 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 948,000 | 948,000 |
| 資本剰余金 | 942,993 | 943,011 |
| 利益剰余金 | 3,270,194 | 4,431,811 |
| 自己株式 | △7,307 | △7,367 |
| 株主資本合計 | 5,153,880 | 6,315,456 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 223,903 | 129,100 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7,883 | ― |
| 土地再評価差額金 | ※1 3,504,209 | ※1 3,570,518 |
| 為替換算調整勘定 | 32,257 | △63,418 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △989,227 | △1,098,383 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,763,259 | 2,537,818 |
| 非支配株主持分 | 76,541 | 80,801 |
| 純資産合計 | 7,993,682 | 8,934,076 |
| 負債純資産合計 | 29,110,521 | 28,534,928 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 23,813,379 | 24,020,305 |
| 売上原価 | ※5　17,521,368 | ※5　17,494,572 |
| 売上総利益 | 6,292,011 | 6,525,733 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2　5,287,537 | ※1,※2　4,974,422 |
| 営業利益 | 1,004,473 | 1,551,310 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,251 | 3,255 |
| 受取賃貸料 | 2,788 | 12,503 |
| 受取配当金 | 10,859 | 13,601 |
| 為替差益 | 105,086 | ― |
| その他 | 12,460 | 14,059 |
| 営業外収益合計 | 134,446 | 43,420 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84,629 | 73,710 |
| 為替差損 | ― | 43,698 |
| 債権売却損 | 7,123 | 13,874 |
| 手形売却損 | 10,296 | 15,094 |
| アレンジメントフィー | 14,000 | ― |
| その他 | 15,321 | 22,667 |
| 営業外費用合計 | 131,371 | 169,045 |
| 経常利益 | 1,007,549 | 1,425,684 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3　361 | ※3　1,461 |
| 保険金収入 | 2,367 | 14,891 |
| 国庫補助金 | ― | 21,250 |
| 特別利益合計 | 2,729 | 37,603 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※4　6,363 | ※4　5,651 |
| 特別損失合計 | 6,363 | 5,651 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,003,915 | 1,457,637 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 116,560 | 191,505 |
| 法人税等調整額 | 33,421 | △1,354 |
| 法人税等合計 | 149,982 | 190,151 |
| 当期純利益 | 853,932 | 1,267,486 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 14,902 | 11,221 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 839,030 | 1,256,264 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 853,932 | 1,267,486 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83,190 | △94,802 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,580 | 7,883 |
| 土地再評価差額金 | 168,324 | 66,309 |
| 為替換算調整勘定 | 214,348 | △103,436 |
| 退職給付に係る調整額 | 259,763 | △109,156 |
| その他の包括利益合計 | ※ 732,207 | ※ △233,202 |
| 包括利益 | 1,586,140 | 1,034,283 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,563,344 | 1,029,947 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 22,795 | 4,336 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 2,739,713 | △6,782 | 4,623,924 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △213,893 | | △213,893 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 2,525,820 | △6,782 | 4,410,031 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △94,656 | | △94,656 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 839,030 | | 839,030 |
| 自己株式の取得 | | | | △525 | △525 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 744,374 | △525 | 743,849 |
| 当期末残高 | 948,000 | 942,993 | 3,270,194 | △7,307 | 5,153,880 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 140,712 | △14,464 | 3,335,884 | △174,196 | △1,248,990 | 2,038,946 | 53,745 | 6,716,616 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △213,893 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 140,712 | △14,464 | 3,335,884 | △174,196 | △1,248,990 | 2,038,946 | 53,745 | 6,502,723 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △94,656 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 839,030 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △525 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83,190 | 6,580 | 168,324 | 206,454 | 259,763 | 724,313 | 22,795 | 747,109 |
| 当期変動額合計 | 83,190 | 6,580 | 168,324 | 206,454 | 259,763 | 724,313 | 22,795 | 1,490,959 |
| 当期末残高 | 223,903 | △7,883 | 3,504,209 | 32,257 | △989,227 | 2,763,259 | 76,541 | 7,993,682 |

**当連結会計年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)**

**(単位：千円)**

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 3,270,194 | △7,307 | 5,153,880 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 3,270,194 | △7,307 | 5,153,880 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △94,647 | | △94,647 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,256,264 | | 1,256,264 |
| 自己株式の取得 | | | | △60 | △60 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 18 | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | 18 | 1,161,616 | △60 | 1,161,575 |
| 当期末残高 | 948,000 | 943,011 | 4,431,811 | △7,367 | 6,315,456 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 223,903 | △7,883 | 3,504,209 | 32,257 | △989,227 | 2,763,259 | 76,541 | 7,993,682 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | ― |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 223,903 | △7,883 | 3,504,209 | 32,257 | △989,227 | 2,763,259 | 76,541 | 7,993,682 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △94,647 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 1,256,264 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △60 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | △79 | △60 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △94,802 | 7,883 | 66,309 | △95,675 | △109,156 | △225,441 | 4,339 | △221,102 |
| 当期変動額合計 | △94,802 | 7,883 | 66,309 | △95,675 | △109,156 | △225,441 | 4,260 | 940,393 |
| 当期末残高 | 129,100 | ― | 3,570,518 | △63,418 | △1,098,383 | 2,537,818 | 80,801 | 8,934,076 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成26年４月１日<br>至 平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年４月１日<br>至 平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,003,915 | 1,457,637 |
| 減価償却費 | 537,779 | 578,644 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △241,451 | △456,633 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | △49,566 | 43,154 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,111 | △16,857 |
| 支払利息 | 84,629 | 73,710 |
| 手形売却損 | 10,296 | 15,094 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 6,001 | 4,189 |
| 国庫補助金 | - | △21,250 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △533,752 | △820,413 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △123,997 | △311,444 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △39,733 | 218,881 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 567,701 | 108,874 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 312,234 | △137,145 |
| その他 | △119,957 | 16,028 |
| 小計 | 1,399,988 | 752,470 |
| 保険金収入 | 2,367 | 14,891 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,111 | 16,857 |
| 利息の支払額 | △85,115 | △70,036 |
| 手形売却に伴う支払額 | △10,296 | △15,094 |
| 法人税等の支払額 | △172,168 | △93,448 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,148,887 | 605,640 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △96,831 | △36,107 |
| 定期預金の払戻による収入 | 94,246 | 6,031 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △446,395 | △817,705 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,156 | △12,348 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 857 | 5,829 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9,659 | △10,462 |
| 貸付けによる支出 | △8,629 | △5,383 |
| 貸付金の回収による収入 | 13,307 | 18,074 |
| 国庫補助金による収入 | - | 21,250 |
| その他 | △3,467 | △11,425 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △465,728 | △842,247 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 194,808 | △749,349 |
| 長期借入れによる収入 | 1,250,000 | 406,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △692,680 | △699,800 |
| 配当金の支払額 | △94,656 | △94,647 |
| 自己株式の取得による支出 | △525 | △60 |
| リース債務の返済による支出 | △335,256 | △49,732 |
| その他 | △2,353 | △57 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 319,338 | △1,187,446 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 182,763 | △110,240 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,185,260 | △1,534,294 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,954,218 | 3,139,479 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 3,139,479 | ※ 1,605,184 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

①　連結子会社の数　5社(海外3社，国内2社)

②　連結子会社名

「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)㈱の事業年度の末日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ａ　製品、仕掛品

イ　工作機械については個別法による原価法

ロ　産業機械については総平均法による原価法

ｂ　原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具……定率法

建物(平成10年４月１日以降取得分、建物附属設備を除く)……定額法

機械装置、工具器具備品……定額法

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、３年間で均等償却する方法によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

③　リース資産

ａ　所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

ｂ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④　長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は５年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

**(会計方針の変更)**

**「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。**

**企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。**

**この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が18千円増加しております。**

**当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。**

**当連結会計年度の連結株主資本変動計算書の資本剰余金の期末残高は18千円増加しております。**

**また、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。**

**(表示方法の変更)**

**該当事項はありません。**

**(連結貸借対照表関係)**

**※１　土地の再評価**

**当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。**

**なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。**

**再評価の方法**

**土地再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法**

**再評価を行った年月日　　平成14年３月31日**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △2,921,004千円 | △2,887,506千円 |

**※２　担保に供している資産**

**工場財団組成物件**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 2,334,545千円 | 2,285,847千円 |
| 土地 | 6,107,727 〃 | 6,107,727 〃 |
| 計 | 8,442,272千円 | 8,393,574千円 |

**その他の資産**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 330,610千円 | 315,799千円 |
| 土地 | 369,466 〃 | 369,466 〃 |
| 投資有価証券 | 285,671 〃 | 210,649 〃 |
| 計 | 985,748千円 | 895,915千円 |

**担保に対応する債務**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,415,800千円 | 1,884,600千円 |
| １年以内返済予定の長期借入金 | 500,000 〃 | 522,240 〃 |
| 長期借入金 | 1,167,500 〃 | 1,006,460 〃 |
| 計 | 4,083,300千円 | 3,413,300千円 |
| (うち工場財団に対応する債務) | 3,835,800千円 | 3,265,800千円 |

**※３　有形固定資産の減価償却累計額**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,077,598千円 | 14,309,523千円 |

**４　保証債務**

**連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 従業員 | 8,431千円 | 3,791千円 |
| 計 | 8,431千円 | 3,791千円 |

**５　手形割引高**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 80,094千円 | 76,473千円 |

**※６　たな卸資産の内訳**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 製品 | 2,544,130千円 | 1,927,863千円 |
| 仕掛品 | 2,915,488〃 | 3,859,452〃 |
| 原材料及び貯蔵品 | 308,721〃 | 212,121〃 |
| 計 | 5,768,340千円 | 5,999,436千円 |

**(連結損益計算書関係)**

**※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 運賃荷造費 | 628,292千円 | 476,661千円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 132,000〃 | 126,000〃 |
| 給料及び手当 | 1,381,620〃 | 1,285,080〃 |
| 賞与引当金繰入額 | 133,753〃 | 129,873〃 |
| 退職給付費用 | 117,371〃 | 124,662〃 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 52,442〃 | 45,612〃 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,592〃 | 4,200〃 |

**※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。**

| 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|
| 241,807千円 | 276,243千円 |

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

**※３　有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 361千円 | 1,461千円 |

**※４　有形固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物・構築物 | 5,899千円 | ―　千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 285　〃 | 2,040　〃 |
| 工具器具備品 | 178　〃 | 3,611　〃 |
| 計 | 6,363千円 | 5,651千円 |

**※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損が、売上原価に含まれております。**

| 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|
| 108,073千円 | 226,365千円 |

**(連結包括利益計算書関係)**

**※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 110,706千円 | △141,586千円 |
| 組替調整額 | ― 〃 | ― 〃 |
| 税効果調整前 | 110,706 〃 | △141,586 〃 |
| 税効果額 | △27,516 〃 | 46,783 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | 83,190 〃 | △94,802 〃 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △7,883 〃 | ― 〃 |
| 組替調整額 | 14,464 〃 | 7,883 〃 |
| 税効果調整前 | 6,580 〃 | 7,883 〃 |
| 税効果額 | ― 〃 | ― 〃 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,580 〃 | 7,883 〃 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 税効果額 | 168,324 〃 | 66,309 〃 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 214,348 〃 | △103,436 〃 |
| 組替調整額 | ― 〃 | ― 〃 |
| 税効果調整前 | 214,348 〃 | △103,436 〃 |
| 税効果額 | ― 〃 | ― 〃 |
| 為替換算調整勘定 | 214,348 〃 | △103,436 〃 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 172,134 〃 | △263,264 〃 |
| 組替調整額 | 87,628 〃 | 154,108 〃 |
| 税効果調整前 | 259,763 〃 | △109,156 〃 |
| 税効果額 | ― 〃 | ― 〃 |
| 退職給付に係る調整額 | 259,763 〃 | △109,156 〃 |
| その他の包括利益合計 | 732,207千円 | △233,202千円 |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

**前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)**

**１　発行済株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 18,960,000 | ― | ― | 18,960,000 |

**２　自己株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 28,774 | 1,750 | ― | 30,524 |

**（変動事由の概要）**

**増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。**

**３　配当に関する事項**

**（１）配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年５月13日取締役会 | 普通株式 | 94,656 | 5.00 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月30日 |

**（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年５月22日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 94,647 | 5.00 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月29日 |

**当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)**

**１　発行済株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 18,960,000 | ― | ― | 18,960,000 |

**２　自己株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 30,524 | 200 | ― | 30,724 |

**（変動事由の概要）**

**増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。**

**３　配当に関する事項**

**（１）配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年５月22日取締役会 | 普通株式 | 94,647 | 5.00 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月29日 |

**（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年５月23日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 94,646 | 5.00 | 平成28年３月31日 | 平成28年６月30日 |

**（連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,601,618 千円 | 2,097,400千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △462,139　〃 | △492,216　〃 |
| 現金及び現金同等物 | 3,139,479 千円 | 1,605,184千円 |

**（リース取引関係）**

**1　ファイナンス・リース取引**

**（1）所有権移転ファイナンス・リース取引**

**①　リース資産の内容**

**有形固定資産**

**生産設備（機械装置及び工具器具備品）**

**②　リース資産の減価償却の方法**

**これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。**

**（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引**

**(借主側)**

**①　リース資産の内容**

**有形固定資産　工具器具及び備品**

**無形固定資産　ソフトウェア**

**②　リース資産の減価償却の方法**

**これについては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。**

**2　オペレーティング・リース取引**

**(借主側)**

**オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料**

**(単位：千円)**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---|---|---|
| 1年内 | 1,634 | 1,530 |
| 1年超 | 3,714 | 2,184 |
| 合計 | 5,348 | 3,714 |

**（金融商品関係）**

**１．金融商品の状況に関する事項**

**（１）金融商品に対する取組方針**

**当社グループは、主に工作機械及びコンプレッサの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。**

**（２）金融商品の内容及びそのリスク**

**営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については随時時価の把握を行っております。**

**営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、１年以内の支払期日であります。借入金（原則として５年以内）の償還日は決算後、最長で５年後であります。この一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。**

**デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。**

**（３）金融商品に係るリスク管理体制**

**①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理**

**当社は債権管理規定に従い、営業債権については営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。**

**当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。**

**②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理**

**当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。**

**投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。**

**連結子会社についても同様の管理を行っております。**

**デリバティブ取引については、取引期限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経営管理部で取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、役員及び経営会議に報告しております。**

**（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明**

**金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。**

**２．金融商品の時価等に関する事項**

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

| 区　　分 | 連結貸借対照表計上額（※１）（千円） | 時　　価（※１）（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| （１）現金及び預金 | 3,601,618 | 3,601,618 | ― |
| （２）受取手形及び売掛金 | 7,111,899 | 7,111,899 | ― |
| （３）電子記録債権 | 158,383 | 158,383 | ― |
| （４）投資有価証券 | 579,595 | 579,595 | ― |
| （５）支払手形及び買掛金 | (4,335,713) | (4,335,713) | ― |
| （６）電子記録債務 | (2,246,866) | (2,246,866) | ― |
| （７）短期借入金 | (2,766,368) | (2,766,368) | ― |
| （８）長期借入金 | (2,222,300) | (2,221,551) | (748) |
| （９）デリバティブ取引(※２) | (7,883) | (7,883) | ― |

(※１)　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(※２)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる

項目について（　）で示しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

| 区　　分 | 連結貸借対照表計上額（※１）（千円） | 時　　価（※１）（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| （１）現金及び預金 | 2,097,400 | 2,097,400 | ― |
| （２）受取手形及び売掛金 | 7,598,979 | 7,598,979 | ― |
| （３）電子記録債権 | 423,998 | 423,998 | ― |
| （４）投資有価証券 | 448,415 | 448,415 | ― |
| （５）支払手形及び買掛金 | (3,794,897) | (3,794,897) | ― |
| （６）電子記録債務 | (2,765,799) | (2,765,799) | ― |
| （７）短期借入金 | (2,018,055) | (2,018,055) | ― |
| （８）長期借入金 | (1,928,700) | (1,931,200) | 2,500 |
| （９）デリバティブ取引（※２） | ― | ― | ― |

(※１)　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

(※２)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金　（２）受取手形及び売掛金　（３）電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（４）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（５）支払手形及び買掛金　（６）電子記録債務　（７）短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（８）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（９）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 平成27年３月31日 | 平成28年３月31日 |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 6,487 | 6,487 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（４）投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

| 区分 | １年以内<br>(千円) | １年超<br>(千円) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,601,618 | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 7,111,899 | ― |
| 電子記録債権 | 158,383 | ― |
| 合計 | 10,871,900 | ― |

当連結会計年度（平成28年３月31日）

| 区分 | １年以内<br>(千円) | １年超<br>(千円) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,097,400 | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 7,598,979 | ― |
| 電子記録債権 | 423,998 | ― |
| 合計 | 10,120,378 | ― |

**（注４）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額**

**前連結会計年度（平成27年３月31日）**

| 区分 | １年以内<br>(千円) | １年超<br>２年以内<br>(千円) | ２年超<br>３年以内<br>(千円) | ３年超<br>４年以内<br>(千円) | ４年超<br>５年以内<br>(千円) | ５年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,766,368 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | 695,300 | 597,640 | 492,110 | 244,750 | 192,500 | ― |
| 合計 | 3,461,668 | 597,640 | 492,110 | 244,750 | 192,500 | ― |

**当連結会計年度（平成28年３月31日）**

| 区分 | １年以内<br>(千円) | １年超<br>２年以内<br>(千円) | ２年超<br>３年以内<br>(千円) | ３年超<br>４年以内<br>(千円) | ４年超<br>５年以内<br>(千円) | ５年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,018,055 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | 678,880 | 573,350 | 325,990 | 273,740 | 76,740 | ― |
| 合計 | 2,696,935 | 573,350 | 325,990 | 273,740 | 76,740 | ― |

**（有価証券関係）**

**１.その他有価証券**

**前連結会計年度(平成27年３月31日)**

| 区分 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 553,597 | 222,201 | 331,395 |
| ② 債券 | ― | ― | ― |
| ③ その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 553,597 | 222,201 | 331,395 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 25,998 | 31,313 | △5,315 |
| ② 債券 | ― | ― | ― |
| ③ その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 25,998 | 31,313 | △5,315 |
| 合計 | 579,595 | 253,515 | 326,080 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。
時価の下落率が50%以上の銘柄
回復の可能性が確実と見込まれる以外は、即時減損処理をする。
時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄
下落している状態が２期連続している場合には、減損処理をする。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

| 区分 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 392,318 | 196,744 | 195,574 |
| ② 債券 | ― | ― | ― |
| ③ その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 392,318 | 196,744 | 195,574 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 56,096 | 67,176 | △11,080 |
| ② 債券 | ― | ― | ― |
| ③ その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 56,096 | 67,176 | △11,080 |
| 合計 | 448,415 | 263,921 | 184,494 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。
時価の下落率が50%以上の銘柄
回復の可能性が確実と見込まれる以外は、即時減損処理をする。
時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄
下落している状態が２期連続している場合には、減損処理をする。

２.連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

**(デリバティブ取引関係)**

**ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

**(１)通貨関連**

**前連結会計年度(平成27年３月31日)**

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等（千円） | 契約額等のうち１年超(千円) | 時価（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金 | 1,901,185 | ― | (注)２ |
| 原則的処理方法 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金 | 53,849 | ― | △7,883 |
| 合計 | | | 1,955,034 | ― | △7,883 |

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

２　為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

**当連結会計年度(平成28年３月31日)**

該当項目はありません。

(２)金利関連

前連結会計年度(平成27年３月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち１年超(千円) | 時価(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 450,000 | 217,500 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち１年超(千円) | 時価(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 450,000 | 127,500 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用して採用しております。

また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除いております。）

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 6,807,521 | 6,901,611 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 213,893 | ― |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 7,021,414 | 6,901,611 |
| 勤務費用 | 212,521 | 219,254 |
| 利息費用 | 46,341 | 45,550 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 57,616 | 130,498 |
| 退職給付の支払額 | △436,282 | △697,992 |
| 退職給付債務の期末残高 | 6,901,611 | 6,598,922 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除いております。）

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成26年４月１日<br>至 平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年４月１日<br>至 平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 1,762,944 | 2,151,341 |
| 期待運用収益 | 11,635 | 53,783 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 229,750 | △132,765 |
| 事業主からの拠出額 | 315,075 | 317,861 |
| 退職給付の支払額 | △168,063 | △182,740 |
| 年金資産の期末残高 | 2,151,341 | 2,207,480 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成26年４月１日<br>至 平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年４月１日<br>至 平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 54,804 | 61,791 |
| 退職給付費用 | 11,643 | 14,724 |
| 退職給付の支払額 | △4,657 | △3,288 |
| 為替換算差額 | ― | △138 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 61,791 | 73,088 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 積立金制度の退職給付債務 | 3,119,402 | 3,075,033 |
| 年金資産 | △2,151,341 | △2,207,480 |
| | 968,060 | 867,553 |
| 非積立金制度の退職給付債務 | 3,844,000 | 3,596,978 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,812,060 | 4,464,531 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 4,812,060 | 4,464,531 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,812,060 | 4,464,531 |

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 212,521 | 219,254 |
| 利息費用 | 46,341 | 45,550 |
| 期待運用収益 | △11,635 | △53,783 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 133,386 | 154,108 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △45,758 | ― |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 11,643 | 14,724 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 346,499 | 379,853 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 過去勤務費用 | △45,758 | ― |
| 数理計算上の差異 | 305,521 | △109,156 |
| 合計 | 259,763 | △109,156 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 未認識数理計算上の差異 | 989,227 | 1,098,383 |

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 債券 | 32.7% | 34.3% |
| 株式 | 46.1% | 43.7% |
| 現金及び預金 | 1.2% | 1.2% |
| 一般勘定 | 18.1% | 19.5% |
| その他 | 1.9% | 1.3% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項（加重平均で表しております。）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 割引率 | 0.66% | 0.66% |
| 長期期待運用収益率 | 0.66% | 2.5% |

３．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,895千円、当連結会計年度4,758千円であります。

**(税効果会計関係)**

**1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

**(繰延税金資産)**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| (1) 流動資産 | | |
| 賞与引当金 | 127,746千円 | 128,243千円 |
| 製品保証引当金 | 42,372 〃 | 38,052 〃 |
| 棚卸資産評価損 | 91,431 〃 | 126,458 〃 |
| 棚卸資産未実現利益 | 1,355 〃 | 2,170 〃 |
| その他 | 144,322 〃 | 157,779 〃 |
| 小計 | 407,228千円 | 452,704千円 |
| 評価性引当額 | △89,470 〃 | △121,368 〃 |
| 計 | 317,758千円 | 331,335千円 |
| (2) 固定資産 | | |
| 貸倒引当金 | 7,763千円 | 7,600千円 |
| 退職給付に係る負債 | 1,204,542 〃 | 1,344,238 〃 |
| その他の投資 | 17,566 〃 | 16,870 〃 |
| 繰越欠損金 | 338,159 〃 | 126,433 〃 |
| その他 | 60,332 〃 | 68,740 〃 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △381,631 〃 | △309,253 〃 |
| 小計 | 1,246,732千円 | 1,254,631千円 |
| 評価性引当額 | △948,091 〃 | △927,235 〃 |
| 計 | 298,640千円 | 327,395千円 |
| 繰延税金資産合計 | 616,398千円 | 658,731千円 |

**(繰延税金負債)**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △271,614千円 | △249,127千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △103,493 〃 | △56,911 〃 |
| 特別償却準備金 | △6,524 〃 | △3,214 〃 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 381,631 〃 | 309,253 〃 |
| 繰延税金負債合計 | ― 千円 | ― 千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 616,398千円 | 656,921千円 |

**2　法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳**

| | 前連結会計年度<br>(平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 34.6% | 32.1% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2% | 1.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.0% | △0.1% |
| 税額控除 | △1.1% | △0.4% |
| 住民税均等割額 | 1.3% | 0.9% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 15.9% | 5.1% |
| 評価性引当額増減 | △32.5% | △21.7% |
| 過年度遡及修正 | △10.5% | ―% |
| 未実現利益 | 7.6% | ―% |
| その他 | △1.6% | △4.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.9% | 13.0% |

**3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

**「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%及び31.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.2%、平成30年４月１日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。**

**その結果、繰延税金資産の金額が（繰延税金負債を控除した金額）が39,033千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41,462千円増加しております。**

**(資産除去債務関係)**

**該当事項はありません。**

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**1　報告セグメントの概要**

**当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。**

**当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。**

**従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の２つを報告セグメントとしております。**

**「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。**

**2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法**

**報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。**

**報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。**

**3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報**

**前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）**　　**(単位：千円)**

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 工作機械部門 | 産業機械部門 | 計 | （注） | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,800,627 | 10,012,752 | 23,813,379 | ― | 23,813,379 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 13,800,627 | 10,012,752 | 23,813,379 | ― | 23,813,379 |
| セグメント利益 | 545,687 | 458,786 | 1,004,473 | ― | 1,004,473 |
| セグメント資産 | 16,228,796 | 10,545,167 | 26,773,963 | 2,336,558 | 29,110,521 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 328,812 | 208,967 | 537,779 | ― | 537,779 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 351,347 | 210,514 | 561,862 | ― | 561,862 |

**（注）　セグメント資産の調整額2,336,558千円は各報告セグメントに分配していない運用資金（現金及び預金）、投　資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。**

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　　(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 工作機械部門 | 産業機械部門 | 計 | （注） | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,220,383 | 10,799,921 | 24,020,305 | ― | 24,020,305 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 13,220,383 | 10,799,921 | 24,020,305 | ― | 24,020,305 |
| セグメント利益 | 769,212 | 782,097 | 1,551,310 | ― | 1,551,310 |
| セグメント資産 | 16,663,040 | 10,497,271 | 27,160,312 | 1,374,615 | 28,534,928 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 355,087 | 223,557 | 578,644 | ― | 578,644 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 456,285 | 324,396 | 780,681 | ― | 780,681 |

（注）　セグメント資産の調整額1,374,615千円は各報告セグメントに分配していない運用資金（現金及び預金）、投　資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 13,696,103 | 5,904,540 | 3,978,317 | 234,417 | 23,813,379 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米……米国、カナダ

アジア……中国、韓国、台湾他

その他……欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 17,622,757 | 3,180,542 | 2,721,887 | 495,117 | 24,020,305 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

北米……米国、カナダ

アジア……中国、韓国、台湾他

その他……欧州他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3　主要な顧客ごとの情報**

**(単位：千円)**

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| ㈱山善 | 2,946,577 | 工作機械部門及び産業機械部門 |

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

**該当事項はありません。**

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

**該当事項はありません。**

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

**該当事項はありません。**

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | ㈱ジェイテクト | 大阪府大阪市中央区 | 45,591,403 | 製造業 | （被所有）直接 30.4 | 製品の共同開発及び販売<br>役員の兼任 | 営業取引 | 販売 | 239,705 | 売掛金 | 167,778 |
| | | | | | | | | | | 未収入金 | 148 |
| | | | | | | | | 購入 | 142,995 | 支払手形 | 86,818 |
| | | | | | | | | | | 買掛金 | 13,280 |

(注) 1　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機械の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | ㈱ジェイテクト | 大阪府大阪市中央区 | 45,591,403 | 製造業 | （被所有）直接 30.4 | 製品の共同開発及び販売<br>役員の兼任 | 営業取引 | 販売 | 205,463 | 売掛金 | 157,218 |
| | | | | | | | | | | 未収入金 | 147 |
| | | | | | | | | 購入 | 108,236 | 電子記録債務 | 118,586 |

(注) 1　記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

工作機械の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案して各社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する情報

（1）親会社情報

該当はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

**（１株当たり情報）**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 418円24銭 | 467円70銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 44円32銭 | 66円36銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | ― | ― |

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 839,030 | 1,256,264 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(千円) | 839,030 | 1,256,264 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 18,930,088 | 18,929,407 |

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高(千円) | 当期末残高(千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,766,368 | 2,018,055 | 1.6 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 695,300 | 678,880 | 1.6 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | 39,477 | 49,824 | ― | ― |
| 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) | 1,527,000 | 1,249,820 | 1.5 | 平成29年４月～平成33年３月 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | 69,610 | 123,180 | ― | 平成29年６月～平成31年12月 |
| その他有利子負債 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 5,097,755 | 4,119,759 | ― | ― |

(注) 1　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | １年超２年以内(千円) | ２年超３年以内(千円) | ３年超４年以内(千円) | ４年超５年以内(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 573,350 | 325,990 | 273,740 | 76,740 |
| リース債務 | 45,198 | 37,277 | 27,042 | 13,662 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 997,228 | 289,996 |
| 受取手形 | ※1 2,352,000 | ※1 1,137,576 |
| 電子記録債権 | ※1 1,163,610 | ※1 1,434,533 |
| 売掛金 | ※1 4,203,328 | ※1 5,456,957 |
| 製品 | 967,611 | 691,054 |
| 仕掛品 | 2,849,187 | 3,766,562 |
| 原材料及び貯蔵品 | 308,585 | 212,021 |
| 前渡金 | 4,500 | 2,100 |
| 前払費用 | 46,205 | 41,453 |
| 繰延税金資産 | 189,984 | 177,959 |
| その他 | 214,934 | 130,240 |
| 貸倒引当金 | △780 | △810 |
| 流動資産合計 | 13,296,397 | 13,339,645 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※2 2,517,360 | ※2 2,461,305 |
| 構築物（純額） | ※2 122,012 | ※2 117,410 |
| 機械及び装置（純額） | 740,381 | 936,125 |
| 車両運搬具（純額） | 822 | 717 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 136,752 | 211,426 |
| 土地 | ※2 6,486,137 | ※2 6,486,137 |
| リース資産（純額） | 27,819 | 61,968 |
| 建設仮勘定 | 265,235 | 175,648 |
| 有形固定資産合計 | 10,296,522 | 10,450,739 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 16,670 | 20,605 |
| リース資産 | 46,246 | 80,687 |
| その他 | 8,748 | 8,748 |
| 無形固定資産合計 | 71,665 | 110,041 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 418,435 | ※2 316,126 |
| 関係会社株式 | ※2 900,302 | ※2 868,744 |
| 関係会社出資金 | 36,243 | 36,243 |
| 出資金 | 134 | 34 |
| 長期貸付金 | 20,000 | 15,000 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 23,116 | 13,189 |
| 破産更生債権等 | 925 | 5,291 |
| 長期前払費用 | 2,689 | ― |
| 繰延税金資産 | 274,056 | 294,310 |
| その他 | 138,836 | 147,756 |
| 貸倒引当金 | △23,535 | △27,761 |
| 投資その他の資産合計 | 1,791,205 | 1,668,934 |
| 固定資産合計 | 12,159,393 | 12,229,714 |
| 資産合計 | 25,455,790 | 25,569,359 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,938,304 | 1,835,043 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 電子記録債務 | | 2,292,905 | 2,814,069 |
| 買掛金 | | 1,290,832 | 1,686,283 |
| 短期借入金 | ※2 | 2,515,800 | ※2 1,884,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 | 671,640 | ※2 648,880 |
| リース債務 | | 29,186 | 39,950 |
| 未払金 | | 549,103 | 485,287 |
| 未払法人税等 | | 36,405 | 104,506 |
| 未払費用 | | 351,067 | 358,465 |
| 前受金 | | 278,597 | 303,529 |
| 預り金 | | 20,066 | 22,079 |
| 賞与引当金 | | 334,000 | 351,000 |
| 製品保証引当金 | | 132,000 | 126,000 |
| その他 | | 398,102 | 195,714 |
| 流動負債合計 | | 10,838,011 | 10,855,410 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | ※2 | 1,489,200 | ※2 1,201,520 |
| リース債務 | | 44,879 | 104,371 |
| 退職給付引当金 | | 3,761,042 | 3,293,058 |
| 役員退職慰労引当金 | | 116,940 | 153,125 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 1,596,532 | 1,530,222 |
| 固定負債合計 | | 7,008,593 | 6,282,298 |
| 負債合計 | | 17,846,605 | 17,137,708 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | 948,000 | 948,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | 942,993 | 942,993 |
| 資本剰余金合計 | | 942,993 | 942,993 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | 163,000 | 163,000 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 594,770 | 580,620 |
| 別途積立金 | | 500,000 | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 744,720 | 1,601,139 |
| 利益剰余金合計 | | 2,002,490 | 2,844,760 |
| 自己株式 | | △7,307 | △7,367 |
| 株主資本合計 | | 3,886,176 | 4,728,386 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 226,682 | 132,745 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △7,883 | ― |
| 土地再評価差額金 | | 3,504,209 | 3,570,518 |
| 評価・換算差額等合計 | | 3,723,009 | 3,703,264 |
| 純資産合計 | | 7,609,185 | 8,431,651 |
| 負債純資産合計 | | 25,455,790 | 25,569,359 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成26年４月１日<br>至 平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年４月１日<br>至 平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 20,330,409 | 20,583,331 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,554,381 | 967,611 |
| 当期製品製造原価 | 15,067,237 | 15,825,600 |
| 合計 | 16,621,618 | 16,793,211 |
| 他勘定振替高 | ※1 128,258 | ※1 215,047 |
| 製品期末たな卸高 | 967,611 | 691,054 |
| 売上原価合計 | 15,525,748 | 15,887,110 |
| 売上総利益 | 4,804,661 | 4,696,220 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 4,001,609 | ※2 3,716,411 |
| 営業利益 | 803,051 | 979,808 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | ※3 96,970 | ※3 109,977 |
| 為替差益 | 87,368 | ― |
| その他 | 26,393 | 18,834 |
| 営業外収益合計 | 210,732 | 128,812 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 81,603 | 71,499 |
| 為替差損 | ― | 37,863 |
| アレンジメントフィー | 14,000 | 12,000 |
| その他 | 28,061 | 35,081 |
| 営業外費用合計 | 123,665 | 156,444 |
| 経常利益 | 890,119 | 952,176 |
| 特別利益 | | |
| 保険金収入 | 2,367 | 14,891 |
| 国庫補助金 | ― | 21,250 |
| 特別利益合計 | 2,367 | 36,141 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 6,184 | ※4 4,988 |
| 特別損失合計 | 6,184 | 4,988 |
| 税引前当期純利益 | 886,301 | 983,329 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △29,937 | 8,253 |
| 法人税等調整額 | 47,962 | 38,158 |
| 法人税等合計 | 18,024 | 46,412 |
| 当期純利益 | 868,277 | 936,917 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 163,000 | 603,410 | 500,000 | 176,352 | 1,442,762 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △213,893 | △213,893 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 163,000 | 603,410 | 500,000 | △37,540 | 1,228,869 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △94,656 | △94,656 |
| 当期純利益 | | | | | | 868,277 | 868,277 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △8,639 | | 8,639 | ― |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | ― | ― |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | △8,639 | ― | 782,260 | 773,621 |
| 当期末残高 | 948,000 | 942,993 | 163,000 | 594,770 | 500,000 | 744,720 | 2,002,490 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △6,782 | 3,326,973 | 144,999 | △14,464 | 3,335,884 | 3,466,420 | 6,793,393 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △213,893 | | | | | △213,893 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △6,782 | 3,113,080 | 144,999 | △14,464 | 3,335,884 | 3,466,420 | 6,579,500 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △94,656 | | | | | △94,656 |
| 当期純利益 | | 868,277 | | | | | 868,277 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | ― | | | | | ― |
| 自己株式の取得 | △525 | △525 | | | | | △525 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | ― | 81,683 | 6,580 | 168,324 | 256,588 | 256,588 |
| 当期変動額合計 | △525 | 773,096 | 81,683 | 6,580 | 168,324 | 256,588 | 1,029,685 |
| 当期末残高 | △7,307 | 3,886,176 | 226,682 | △7,883 | 3,504,209 | 3,723,009 | 7,609,185 |

**当事業年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)**

**(単位：千円)**

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 163,000 | 594,770 | 500,000 | 744,720 | 2,002,490 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 948,000 | 942,993 | 163,000 | 594,770 | 500,000 | 744,720 | 2,002,490 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △94,647 | △94,647 |
| 当期純利益 | | | | | | 936,917 | 936,917 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △14,149 | | 14,149 | ― |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | △14,149 | ― | 856,419 | 842,270 |
| 当期末残高 | 948,000 | 942,993 | 163,000 | 580,620 | 500,000 | 1,601,139 | 2,844,760 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △7,307 | 3,886,176 | 226,682 | △7,883 | 3,504,209 | 3,723,009 | 7,609,185 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | ― | | | | | ― |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △7,307 | 3,886,176 | 226,682 | △7,883 | 3,504,209 | 3,723,009 | 7,609,185 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △94,647 | | | | | △94,647 |
| 当期純利益 | | 936,917 | | | | | 936,917 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | ― | | | | | ― |
| 自己株式の取得 | △60 | △60 | | | | | △60 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △93,937 | 7,883 | 66,309 | △19,744 | △19,744 |
| 当期変動額合計 | △60 | 842,209 | △93,937 | 7,883 | 66,309 | △19,744 | 822,465 |
| 当期末残高 | △7,367 | 4,728,386 | 132,745 | ― | 3,570,518 | 3,703,264 | 8,431,651 |

**【注記事項】**

**(重要な会計方針)**

**1　有価証券の評価基準及び評価方法**

**(1) 子会社株式**

**移動平均法による原価法**

**(2) その他有価証券**

**①　時価のあるもの**

**決算日の市場価格等に基づく時価法**

**(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)**

**②　時価のないもの**

**移動平均法による原価法**

**2　たな卸資産の評価基準及び評価方法**

**評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。**

**製品、仕掛品**

**工作機械については個別法による原価法**

**産業機械については総平均法による原価法**

**原材料、貯蔵品**

**総平均法による原価法**

**3　固定資産の減価償却の方法**

**(1) 有形固定資産(リース資産を除く)**

**建物、構築物、車両運搬具……定率法**

**建物(平成10年４月１日以降取得分、建物附属設備を除く)…定額法**

**機械装置、工具器具備品……定額法**

**耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一基準によっております。**

**なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法によっております。**

**(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法**

**なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。**

**(3) リース資産**

**①所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産**

**自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。**

**②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産**

**リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。**

(4) 長期前払費用 ……均等償却

なお、主な償却期間は５年であります。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

6　ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引

・ヘッジ対象…変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュフローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**（会計方針の変更）**

**該当する事項はありません。**

**(表示方法の変更)**

**該当する事項はありません。**

**(貸借対照表関係)**

**※１　関係会社に係る注記**

**区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形、売掛金及び電子記録債権 | 1,761,620 千円 | 1,684,640千円 |

**※２　担保資産及び担保付債務**

**工場財団組成物件**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 2,216,950 千円 | 2,175,413千円 |
| 構築物 | 117,594 〃 | 110,433 〃 |
| 土地 | 6,107,727 〃 | 6,107,727 〃 |
| 計 | 8,442,272 千円 | 8,393,574千円 |

**その他の資産**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 272,008 千円 | 261,284千円 |
| 土地 | 367,455 〃 | 367,455 〃 |
| 投資有価証券 | 171,610 〃 | 121,881 〃 |
| 関係会社株式 | 114,060 〃 | 88,768 〃 |
| 計 | 925,135 千円 | 839,389千円 |

**担保に対応する債務**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,415,800 千円 | 1,884,600千円 |
| １年以内返済予定の長期借入金 | 500,000 〃 | 522,240 〃 |
| 長期借入金 | 1,167,500 〃 | 1,006,460 〃 |
| 計 | 4,083,300 千円 | 3,413,300千円 |
| （うち工場財団に対応する債務） | 3,835,800 千円 | 3,265,800千円 |

**３　偶発債務**

**(1) 金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 従業員 | 8,431 千円 | 3,791千円 |

**(2) 取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| MITSUI SEIKI U.S.A. INC | 2,333,318 千円 | 773,701千円 |

**４　受取手形割引高及び受取手形売却高**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 30,000千円 | ― 千円 |

**５　債権流動化による売掛債権譲渡高**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| | 250,568 千円 | 117,882 千円 |

**(損益計算書関係)**

**※１　他勘定への振替高**

**研究開発費及び販売サービス費への振替高が主なものであります。**

**※２　(1)販売費**

| | 前事業年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| | 2,911,074 千円 | 2,551,622千円 |

**(2)一般管理費**

| | 前事業年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| | 1,090,535千円 | 1,164,789千円 |

**販売費の主なもの**

| | 前事業年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 運賃荷造費 | 604,526千円 | 441,752 千円 |
| 販売直接諸費 | 762,440 〃 | 587,401 〃 |
| 製品保証引当金繰入額 | 132,000 〃 | 126,000 〃 |
| 給料及び手当 | 492,476 〃 | 483,167 〃 |
| 賞与引当金繰入額 | 73,639 〃 | 77,614 〃 |
| 退職給付費用 | 76,493 〃 | 79,653 〃 |
| 減価償却費 | 3,389 〃 | 6,008 〃 |
| 貸倒引当金繰入額 | ― 〃 | 4,366 〃 |

**一般管理費の主なもの**

| | 前事業年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 223,555千円 | 223,278千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 30,616〃 | 31,893〃 |
| 退職給付費用 | 31,616〃 | 32,898〃 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 48,185〃 | 36,185〃 |
| 減価償却費 | 28,116〃 | 39,727〃 |

**※３　関係会社に対する事項**

| | 前事業年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取配当金 | 88,600千円 | 100,049千円 |

※４　有形固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 5,899千円 | ― 千円 |
| 機械及び装置 | 285 〃 | 1,978 〃 |
| 工具、器具及び備品 | 0 〃 | 3,010 〃 |
| 計 | 6,184 千円 | 4,988 千円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

| 区　分 | 前事業年度<br>（平成27年３月31日） | 当事業年度<br>（平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 757,726 | 757,784 |
| 計 | 757,726 | 757,784 |

**(税効果会計関係)**

**1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

**（繰延税金資産）**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| (1)流動資産 | | |
| 賞与引当金 | 107,214千円 | 106,002千円 |
| 製品保証引当金 | 42,372 〃 | 38,052 〃 |
| その他 | 129,869 〃 | 155,274 〃 |
| 評価性引当額 | △89,470 〃 | △121,368 〃 |
| 計 | 189,984千円 | 177,959千円 |
| (2)固定資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,183,546千円 | 990,297千円 |
| その他投資 | 15,988 〃 | 15,324 〃 |
| 繰越欠損金 | 338,159 〃 | 126,433 〃 |
| その他 | 57,536 〃 | 66,047 〃 |
| 繰延税金負債（固定)との相殺 | △374,891 〃 | △306,018 〃 |
| 評価性引当額 | △946,282 〃 | △597,774 〃 |
| 計 | 274,056千円 | 294,310千円 |
| 繰延税金資産合計 | 464,041千円 | 472,269千円 |

**(繰延税金負債)**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △271,614千円 | △249,127千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △103,277 〃 | △56,891 〃 |
| 繰延税金資産（固定)との相殺 | 374,891 〃 | 306,018 〃 |
| 繰延税金負債合計 | ― 千円 | ―千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 464,041千円 | 472,269千円 |

**2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳**

| | 前事業年度<br>(平成27年３月31日) | 当事業年度<br>(平成28年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 34.6% | 32.1% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.5% | △2.9% |
| 住民税均等割額 | 1.4% | 1.2% |
| 役員賞与 | ― | 1.0% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 17.7% | 7.4% |
| 評価性引当額増減 | △36.8% | △32.2% |
| 過年度遡及修正 | △11.9% | ― |
| 外国子会社配当金 | ― | △0.3% |
| その他 | △0.8% | △1.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.0% | 4.7% |

**3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%及び31.3%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.2%、平成30年４月１日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

**その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37,444千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,910千円増加しております。**

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | 日野自動車株式会社 | 65,000 | 79,105 |
| | | 株式会社山善 | 76,535 | 65,437 |
| | | 株式会社群馬銀行 | 58,000 | 26,970 |
| | | 大同メタル工業株式会社 | 31,562 | 27,459 |
| | | 文化シャッター株式会社 | 43,988 | 40,689 |
| | | ＴＨＫ株式会社 | 10,000 | 20,760 |
| | | 三井住友トラストホールディングス株式会社 | 42,467 | 13,997 |
| | | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 3,654 | 12,467 |
| | | 株式会社日本製鋼所 | 30,000 | 10,650 |
| | | 三井住友建設株式会社 | 55,000 | 5,555 |
| | | その他(５銘柄) | 87,089 | 13,035 |
| | | 小計 | 503,296 | 316,126 |
| 計 | | | 503,296 | 316,126 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,097,439 | 101,370 | ― | 8,198,809 | 5,737,504 | 155,428 | 2,461,305 |
| 構築物 | 1,101,965 | 9,969 | ― | 1,111,934 | 994,523 | 14,552 | 117,410 |
| 機械及び装置 | 7,262,652 | 393,212 | 133,032 | 7,522,832 | 6,586,707 | 190,474 | 936,125 |
| 車両運搬具 | 29,172 | 248 | ― | 29,420 | 28,703 | 353 | 717 |
| 工具、器具及び備品 | 749,680 | 172,097 | 167,733 | 754,044 | 542,618 | 97,104 | 211,426 |
| 土地 | 6,486,137 (5,100,741) | ― | ― | 6,486,137 (5,100,741) | ― | ― | 6,486,137 |
| リース資産 | 94,465 | 54,310 | ― | 148,775 | 86,807 | 20,161 | 61,968 |
| 建設仮勘定 | 265,235 | 603,824 | 693,412 | 175,648 | ― | ― | 175,648 |
| 有形固定資産計 | 24,086,748 | 1,335,032 | 994,178 | 24,427,603 | 13,976,863 | 478,074 | 10,450,739 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 31,658 | 11,295 | ― | 42,953 | 22,347 | 7,360 | 20,605 |
| リース資産 | 99,609 | 52,915 | 33,071 | 119,453 | 38,765 | 18,474 | 80,687 |
| 電話加入権 | 8,748 | ― | ― | 8,748 | ― | ― | 8,748 |
| 無形固定資産計 | 140,016 | 64,210 | 33,071 | 171,154 | 61,113 | 25,834 | 110,041 |
| 長期前払費用 | 19,890 | ― | ― | 19,890 | 19,890 | 2,689 | ― |

(注) 1　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 機械装置 | 精機部門 | ＣＮＣ内面研削盤 | 86,640 |
| 〃 | 産機部門 | テストベンチ新作 | 57,653 |
| 〃 | 産機部門 | VTX55XⅡ　＃434 | 32,430 |

2　土地の当期首残高及び当期末残高の（内書）は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 24,315 | 4,366 | ― | 110 | 28,571 |
| 賞与引当金 | 334,000 | 351,000 | 334,000 | ― | 351,000 |
| 製品保証引当金 | 132,000 | 126,000 | 132,000 | ― | 126,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 116,940 | 36,185 | ― | ― | 153,125 |

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | １株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、<br>100株未満表示株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日、３月31日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社　全国本（各）支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 50円に印紙税相当額を加算した額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社　全国本（各）支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、法第24条の７項の適用はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第91期(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)平成27年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
事業年度　第92期中(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)平成27年12月22 日関東財務局長に提出。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の監査報告書

平成28年６月29日

三井精機工業株式会社
取　締　役　会　御中

聖橋監査法人

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平　山 | 昇 | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 齋　藤　邦　夫 | | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年６月29日

三井精機工業株式会社
取　締　役　会　御中

聖橋監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平　山　　昇 | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 齋　藤　邦　夫 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井精機工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。